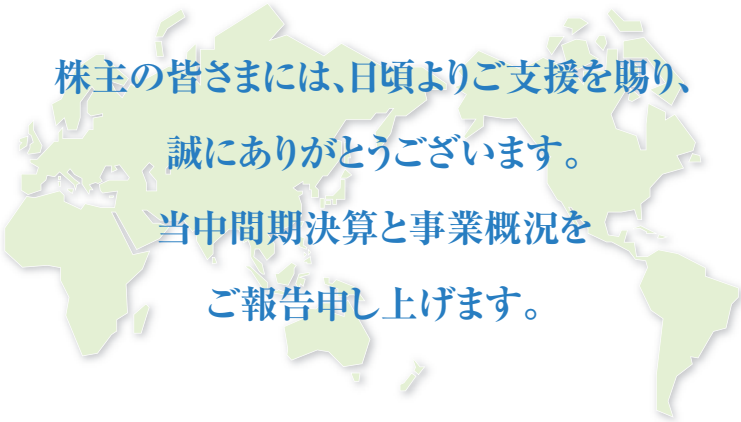


株主の皆さまへ



株主の皆さまには、日頃よりご支援を賜り、
 誠にありがとうございます。
 当中間期決算と事業概況を
 ご報告申し上げます。

株主の皆さまへ

第30期

中間期のご報告

平成22年4月1日から平成22年9月30日まで

株主の皆さまへ	1
トップメッセージ	2
当期重点施策の進捗状況	4
次の成長へ向けて	5
会社情報	6
経営成績のご報告	7
中間期連結財務諸表のポイント	9
株主メモ&アンケート	11

経営理念

- 日本とアジアを中心とする事業投資を通じて、新しい産業を育成し、また産業の活性化を支援する。
- 起業家・事業者を支援し、ソリューションを提供することで長期の信頼関係に基づくパートナーとなり、もって新しい価値を社会に提供する。
- 常に投資家に対して誠実であり、期待に応えるよう努力し、もって投資家と長期の信頼関係を構築する。
- エクイティを軸としてリスクに挑戦し、リスクを管理し、もって顧客と成果を共有する。

トップメッセージ



代表取締役
松本 守祥

当中間期の業績について

当中間期において日本経済は一旦回復の兆しを見せたものの、急激な円高により一段と先行き不透明となり、株式市場も低迷するなど、ベンチャーキャピタル（VC）にとって厳しい投資回収（Exit）環境が続きました。一方、アジアの新興国では力強い経済成長のもと市場環境が回復し、投資家の関心を集め、投資の実行にあたっては競争が激化している状況です。

そのような中、当社は投資先企業の企業価値向上（VA）に注力し、その成果として新規株式上場（IPO）以外のExitによる増収、売却益（CG）の獲得を実現し、他方投資資産の評価損や引当処理の圧縮を実現しました。加えて、前期からの経営合理化策が奏功し前年同期比42%の経費削減を達成し、その結果、経常利益の黒字化を達成しています。また、これにより獲得したキャッシュ・フロー（CF）を用いて債務の確実な圧縮も進め、2010年10月末には更に49億円を返済しました。

しかしながら、資金効率を目的とした資産処分による損失や急激な株価下落による投資有価証券評価損等特別損失の発生により、遺憾ながら2億円の間純損失となり、当期の中間配当を無配とさせていただきますことをご報告申し上げます。

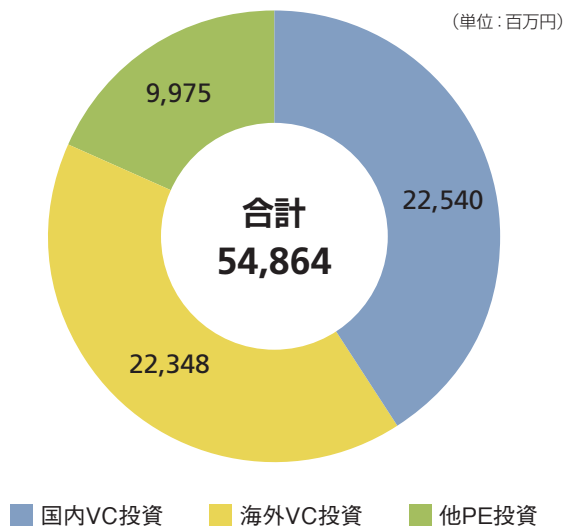
投資資産の状況について

当社グループの自己勘定および当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、自己勘定による投資は抑制し、良質な案件を選別して慎重に投資活動を行った結果、26社、1,067百万円となりました。それにより当社グループの総投資残高は646社、54,864百万円（グラフ参照）となりました。

投資先企業に対する精緻な評価を前期までに概ね完了したことやVA活動の効果により、当中間期の評価損や引当処理は減少しましたが、営業投資有価証券の償却・引当割合は引き続き46.3%（従来連結基準）と高い水準となっております。

● 投資残高

2011年3月期中間期末



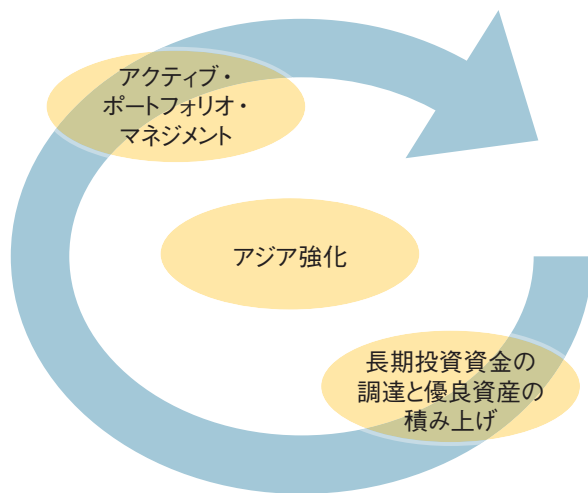
当期重点施策の進捗状況

まず「アクティブ・ポートフォリオ・マネジメント」については、重点投資先を中心に追加の投資実行や、当社のグローバルネットワークを活用した事業提携先・顧客候補先を紹介し、投資先企業の業績伸長へ貢献するなど、あらゆる側面からVA活動を展開しました。

次に「アジア強化」については、アジア各国の有力な金融機関等とのネットワークの開拓に注力いたしました。また当社では、国内中小企業の海外展開を支援する「中小企業グローバル支援ファンド」も運用しており、積極的に活動しております。

最後に「長期投資資金の調達」につきましては、継続して事業会社、金融機関との関係強化（RM）に注力しております。その成果として、中華圏の多くの有望なインターネット関連企業に投資を実行したファンドの後継ファンドを2010年10月に設立いたしました。

● 当期の重点施策



次の成長へ向けて

成長力豊かな企業が必要としているのは、単に資金だけではなく、成長シナリオの実現に貢献できるパートナーと当社は考えます。複数のプライベート・エクイティ分野での豊富な投資経験によって培われた、事業性を評価する力、経営陣と信頼関係を構築する力、そして多様なExit戦略を描く力こそが、今後の当社の事業機会を形作ります。

当社は現在、今後の成長に向けて多くの布石を打っております。特に中国における事業展開強化のために、この度取締役グローバル投資本部長を北京駐在としました。迅速な意思決定により、日中のRMを効果的に実現し、また、クロスボーダー投資の機会を拡充します。

また、VCとしての豊富な実績を基に、新しい投資プログラムにも取り組んでおり、既に確たる事業基盤と成長戦略を有し、次なる成長ステージへの飛躍の機会を得た企業にも投資対象を拡げました。この新たな投資プログラムは、上場・未上場に関らず、成長性ある事業に対する資金の提供とともに、当社のノウハウとリソースを有効に活用した多面的なサポートを行い、その事業の拡大深化と企業価値の向上を後押しします。

そして、2010年10月からは新しい報酬制度を導入いたします。投資家の皆さまと目線を合わせ、かつ優秀なファンドマネージャーの収益獲得のインセンティブを高めるこの制度は、当社の競争力の源泉である人的資源をさらに活性化します。

今後も当社ならではの価値を投資家の皆さまと投資先企業に提供するため、全社一丸となって邁進して参ります。株主の皆さまにおかれましては、今後もより一層のご理解とご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

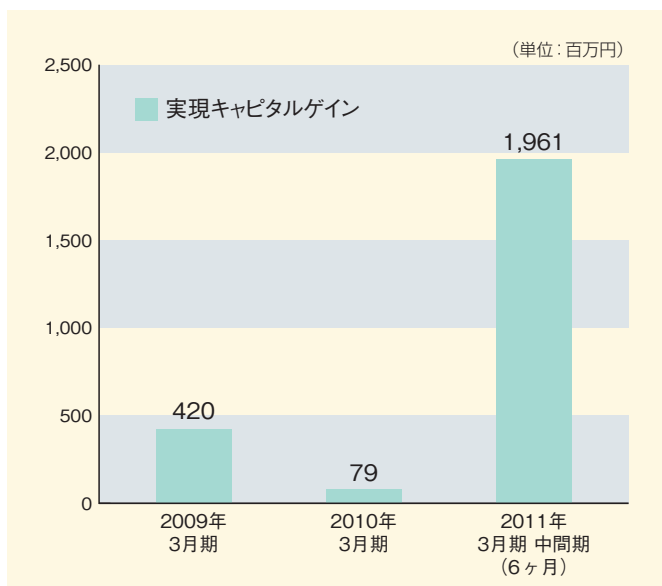
経営成績のご報告

連結業績 (ファンド連結基準)	当中間期	前中間期
営業収益	5,659百万円 ↑	5,367百万円
経常利益	416百万円 ↑	△5,131百万円
中間純損失	△252百万円 ↑	△3,766百万円

1. 投資損益の状況

当社グループの投資先企業からのIPO社数は、国内1社、海外2社、合計3社となりました。投資損益につきましては、国内外において、主に未上場投資先企業の第三者等への個別売却を実現した結果、営業投資有価証券売却高は4,780百万円、売却益である実現キャピタルゲインは1,961百万

● 実現キャピタルゲイン



円となりました。一方、株式市場の低迷による既上場投資先企業の評価損の発生等により、当中間期においては、営業投資有価証券評価損576百万円、投資損失引当金繰入額142百万円を計上いたしました。以上の結果、投資利益は1,243百万円と、前中間期投資損失△3,812百万円と比較し大きく改善いたしました。

2. ファンド運営の状況

当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用資産総額は、61ファンド、105,160百万円となりました。収益につきましては、投資事業組合等管理報酬は262百万円、投資損益に対する報酬を表す成功報酬は113百万円となりました。

3. キャッシュ・フロー (CF) の状況

当中間期における営業活動によるCFは、投資回収の促進に伴い営業投資有価証券が減少したこと等から4,172百万円の増加となりました。前中間期に比べ、投資事業組合からの分配金の減少や子会社において法人税等の支払額が発生した一方、中間純損失が減少したため、キャッシュインの金額が増加しております。

(単位：百万円)		
営業CF：	投資CF：	財務CF：
4,172	1,641	△2,941

中間期連結財務諸表のポイント

連結貸借対照表（要旨）

ファンド連結基準

（単位：百万円）

	当中間期末 平成22年9月30日	前期末 平成22年3月31日
流動資産	51,757	54,747
固定資産	2,699	4,461
流動負債	6,572	2,533
1 固定負債	34,463	41,732
株主資本	8,744	8,996
2 純資産	13,421	14,942
総資産	54,457	59,208

連結損益計算書（要旨）

ファンド連結基準

（単位：百万円）

	当中間期 平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	前中間期 平成21年4月1日～ 平成21年9月30日
営業収益	5,659	5,367
営業原価	3,671	7,928
3 営業総利益	1,987	△2,561
4 販売費及び一般管理費	1,174	2,029
営業利益	813	△4,590
経常利益	416	△5,131
5 中間純損失	△252	△3,766

Point 1

固定負債

計画を上回る返済を行い、長期借入金の残高は31,918百万円となりました。新株予約権付社債の残高については、買入消却により1,420百万円まで圧縮し、将来の償還負担を軽減しました。

Point 2

純資産

連結対象であるファンドからの分配実施に伴い、少数株主持分が減少しました。また、為替変動の影響により含み損が増加し評価・換算差額等が△4,322百万円となったため、純資産が減少しました。

Point 3

営業総利益

投資先企業の企業価値向上に注力し多様なExitを実現した結果、IPO市場が大幅に低迷する環境下においてもキャピタルゲインの確保に成功しました。

Point 4

販売費及び一般管理費

前期における経営合理化策が大きく奏功し、前中間期に比較して42%の削減を達成しました。

Point 5

中間純損失

投資有価証券の株価の下落に伴う評価損や売却損等が計上され、特別損失は1,053百万円となりました。

会社情報

会社概要

商号 日本アジア投資株式会社
 (略称) JAIC
 代表者 代表取締役 松本 守祥
 設立年月日 1981年7月10日
 資本金 27,166百万円
 決算期 3月31日
 本社 〒101-8570 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
 精興竹橋共同ビル
 TEL:(03)3259-8518 FAX:(03)3259-8511
 国内支店 大阪

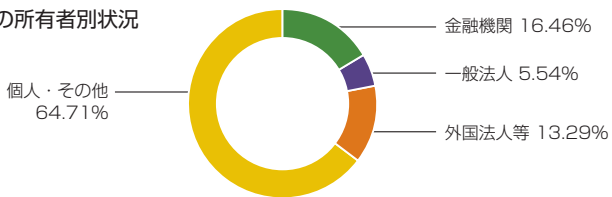
役員

代表取締役 松本 守祥 常勤監査役 金屋 憲二郎
 取締役 下村 哲朗 監査役 工藤 研
 取締役 細 達 政 監査役 安川 均
 取締役 法田 真一

株式の状況

発行可能株式総数 375,362,000株
 発行済株式の総数 119,993,475株
 株主数 11,662名

株主の所有者別状況



注：当社の自己株式（1.77%）は、「個人・その他」に含めております。

大株主一覧

氏名または名称	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ステートストリートバンク アンド トラストカンパニー 505104	8,694	7.38
株式会社日本政策投資銀行	2,777	2.36
シービーエイチケイコリアセキュリティーズデポジトリ	2,190	1.86
日本証券金融株式会社	1,871	1.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,800	1.53
株式会社池田泉州銀行	1,276	1.08

注：持株比率は、自己株式を除いて算出しております。

株主メモ&アンケート

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日 ご注意
 定時株主総会 毎年6月
 (配当金受領) 期末配当金 3月31日
 (株主確定日) 中間配当金 9月30日
 当中間期は無配とさせていただきます。
 基準日 3月31日
 上記のほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
 株主名簿管理人及び特別口座の管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同連絡先 〒137-8081
 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 証券代行部
 上場証券取引所 東京証券取引所
 公告掲載URL <http://www.jaic-vc.co.jp>
 (ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に公告いたします)

- 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店にてお支払いいたします。

株主の皆さまの声を聞かせください

当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>
 アクセスコード 8518

いいかぶ 検索 Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。

空メールによりURL自動返信 kabu@wjw.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。 ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900(平日 10:00～17:30)
 「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com

最新のニュースや、より詳細な決算説明資料をダウンロードすることができます。

<http://www.jaic-vc.co.jp>

